

委員会やスタッフとの協働、地域社会や行政に関わる項目がとりわけ重視され、個人的性格分野では誠実さやコミュニケーション能力の評価が高かった。一般的知識分野への評価は総じてやや低調で、その中ではトレンドへの知識や現在の図書館実務が比較的高い項目であった。

こうしたヤングらの研究成果は、ベビーブーマー世代とおおよそ重なる現在の管理職層には概ね好意的に受け止められたようだ。図書の刊行後、それを絶賛する書評がいくつか書かれている。では「次の世代」たるX世代の図書館員たちも、先達の忠告を素直に聞いたのであろうか。

X世代の反撃

ヤングらの予想とはおそらく異なり、若い世代からの評価は芳しくなかったらしい。4か月後の*American Libraries*誌上で、X世代のキャスバーン(Steve Casburn)とヤングとの電話会談が掲載されたが、そのタイトルは「X世代の反撃 (Gen X Bites Back)」であった。キャスバーンに違和感を抱かせたのは、「現在の優れたリーダーたちが、次世代の未熟なリーダー予備軍に教を垂れる」というヤングの研究における暗黙の前提である。これに対してヤングはあくまで研究であり何らの立場を取るものではないと弁解しているが、「次世代にはリーダーとして何が必要か」という論題名からもその前提は明白であるように思われる。

キャスバーンは、リーダーシップは世代ではなく個人の属性であるとして、世代論への安易な還元を回避しているが、やはりベビーブーマー世代への苛立ちを言葉の端々に感じさせている。若い世代の図書館員と管理職との間のコミュニケーション不全の問題や、リーダーが若手にも耳を傾けオープンな組織を作っていく重要性について彼は繰り返し指摘し、最後には特定のベビーブーマー世代の図書館員を指してではあるが、「彼らは(組織の)癌である (they were cancers)」と述べている。一方のヤングは終始押され気味であった。

議論の示唆するもの

以上の議論は大きく分けて世代論とリーダーシップ論の範疇に含まれると思われる。どちらもきちんと語ろうとするときりのない問題であるので(と云い訳して)、議論からの示唆を思いつくまま雑記風に記す。

- 世代論として：日本でも昨今「2007年問題」が喧伝されているが、こちらもコンピュータ分野での技術継承問題が端緒となっている。この流れでは上記のように若い世代への不安が語られがちになるわけだが、一方で上の世代の既得権が若い世代を不利にしているという指摘もある。このような構造的側面で

の世代対立は当然考えられる。では資質の世代差というのは考えられるのか。キャスバーンの所説ももっともであるが、個々人の性質と特定集団の傾向とは別次元の問題ではないか。リッチー(Karen Ritchie)はマーケティングの資料を援用して、「X世代の考え方と、ベビーブーム世代のマーケット・アドヴァイザーが身につけ、愛してきた人生観とは根本的に噛み合わない部分がある」⁽²⁾と述べているが、これも個人レベルではなく、集団レベルの傾向としての指摘であろう。ヤングの前提に意図せざる傲慢さが潜んでいるにしても、それによって研究自体の意味が完全に失せるわけではない。

- リーダーシップ論として：そもそもは図書館のリーダーに必要な資質についての研究だったわけだが、ともすると例外的な成功例を提示して事足りるとする領域でこのような研究がなされたというのは有意義に思われる。リーダーシップという個人の特性とされがちな能力を、いかに制度的に集団に対して伝達できるのか。ヤングの論文には養成についての事例も多く取り上げられているが、こうした問題意識は今後ますます重要になるだろう。

(やすいかずのり主題情報部科学技術・経済課：安井一徳)

(1) 日本の「団塊の世代」とは若干定義が異なる。Baby boomer. Wikipedia. <http://en.wikipedia.org/wiki/Baby_boomer>, (accessed 2005-11-14).

(2) カレン・リッチー。(中江昌彦訳) ジェネレーションXマーケティング。東京、東急エージェンシー、1996、56。

Ref: THE TOP TEN Library Stories of 2004. *American Libraries*. 35(11), 2004, 26-30.

Hernon, Peter et al. The next library leadership. *Libraries Unlimited*, 2003, 192p.

Young, Arthur et al. What Will GEN NEXT Need to Lead? *American Libraries*. 35(5), 2004, 32-35.

Riggs, Donald E. The Next Library Leadership: Attributes of Academic and Public Library Directors. (Book Review) *The Journal of Academic Librarianship*. 30(3), 2004, 260-261.

Ford, Annie Marie. The Next Library Leadership: Attributes of Academic and Public Library Directors. (Review) *Portal: Libraries and the Academy*. 4(3), 2004, 438-440.

Gen X Bites Back. *American Libraries*. 35(8), 2004, 43-45.

CA1574

図書館へのRFID技術の導入をめぐる

はじめに

RFID (Radio Frequency Identification) タグとは、ICチップとアンテナにより構成されるタグのことで、電子タグ、無線ICタグなどとも呼ばれる。これは、物品に装着され、タグの中には当該物品の識別情報その他の情報を記録する。電波を利用することにより、これらの情報の読み取りまたは書き込みができる。

この技術は、流通業界をはじめ様々な分野で、不正

流通対策、在庫管理、マーケティング等のために活用されている。よく知られている例としては、JR東日本のSuica、高速道路のETC、CD店等の盗難防止ゲート、生鮮食品の生産地証明等である。

今日、図書館界においてもこの技術の導入が検討されており、一部の図書館では既に導入されている。

図書館へのRFID導入の目的

図書館でRFIDの導入を検討する狙いは、他の業種においてこの技術を採用する場合と同様、省力化やサービス向上である。これまで図書館界では、同じ目的でバーコードや磁気テープ等の技術を活用してきたが、これら従来技術を上回る利点がRFIDにはあるとされる。資料の貸出・返却手続の完全な自動化が可能であり、利用者の待ち時間は減少する。蔵書点検作業にかかる時間や労力も削減される。バーコードと違ってRFIDタグには情報を書き込むことが可能であり、磁気テープと比べて情報をより多く記憶できるため、図書館資料にRFIDタグを装着することで、そこに貸出履歴や配架情報等の情報を記憶させることが可能となる。

図書館へのRFID導入の際の論点

では、図書館へのRFIDの導入を検討する際、問題となりうるのはどのようなことか。

当然ながら、導入により本当に目的が達成できるのかどうかまず検討されなければならない。例えば次のような問題がある。一口にRFIDタグといっても色々なタイプがあり、電波周波数の違いにより、通信距離や耐性等に違いがある。書籍流通業界と他の流通業界ではRFIDタグに求められる機能が異なり、図書館界と書籍流通業界でもまた事情は異なる(CA1496, E389参照)。図書館では物流(資料の流れ)が一方向のみでなく、図書館と利用者の間を循環しており、長期に渡って物品(資料)を追跡する必要があるため、そこで使用されるRFIDタグには他の業界で用いられているもの以上の耐久性が求められる。このように、図書館界固有の事情を考慮に入れ、どのようにRFIDを導入すれば最も効果的かを検討する必要がある。

次に、導入にかかるコストの問題がある。色々なタイプのRFIDタグが存在するのと同様に、そのコストも様々である。業務の効率化やサービス向上に資するとしても、コストが極端に高ければ、費用対効果の面でRFIDを導入するという政策判断はなし難いであろう。

以上2点は、仮に現時点でクリアできなくとも、技術の進歩により将来的に解決される可能性がある。RFIDをめぐるのは、この他にも重要な論点があるが、とりわけプライバシーの問題には留意する必要がある。

RFIDにおけるプライバシー問題

上述のとおり、RFIDタグの特性として、それ自体にかなりの記憶容量がある。それゆえ、物品(図書館の場合、資料)にRFIDタグが装着されると、当該物品の所持者(利用者)にかかわる情報がタグに格納されるのではないかと、との懸念が生じる。仮にそのような情報がRFIDタグに盛り込まれるならば、それらの情報が遠距離から不正に読み取られないような保護措置が必須となるが、これは技術的な問題である。たとえ不正に読み取られたり流出したりしなくとも、RFIDタグに個人にかかわる情報が盛り込まれうるといふ点、すなわちRFIDタグが装着された物品を介して個人のプライバシーがシステムの管理者に把握されうるといふ意味で、これは技術的な問題にとどまらず、プライバシー問題へと発展する。図書館に限らず、小売業等RFIDを活用するあらゆる分野において同様の問題が生じる。

RFIDとプライバシーをめぐる海外の状況

RFIDとLibraryという2つのキーワードをかけてインターネットで情報検索を行ってみると、RFIDの技術を図書館システムに導入するベンダーのサイトがヒットする一方で、プライバシー保護の運動団体らによるRFIDへの懐疑的な記述が多くみつかる。

図書館へのRFID導入反対運動の著名な例として、2003年10月に米国の人権擁護団体「電子フロンティア財団」が、2006年までにRFIDを導入するというサンフランシスコ公共図書館コミッティー(SEPLC)の計画に対して見直しを求めたことを挙げることができる(E140参照)。

最近の動きとして日本にも紹介されている例としては、カリフォルニア州で公的な証明書にRFIDを用いることを禁止する法案が提出されていたが、審議が先送りされている。また、2005年11月には、サンフランシスコ公共図書館の諮問委員会(LTPAC)がRFID導入にまつわる課題、プライバシーやセキュリティ、健康への影響、コストなどについてまとめたレポートを発表し、RFIDを図書館に導入する前に更なる調査を行うよう勧告している。

北米に限らず、また図書館に限らず、プライバシーの面からRFIDに反対する動きは多い。例えばドイツの代表的な小売業者であるメトロ社は、顧客向け会員カードにRFIDタグを利用していたが、その機能について顧客に十分な説明がなされていなかったため、強い抗議を受け、ついに2004年2月、同社は会員カードへのRFIDタグの利用を中止することとなった。また、イタリアの服飾メーカーのベネトングループは、2003年、同社の衣服のラベルにRFIDタグを装着する計画を発表したものの、消費者の不買運動により計画の実

行を見送った。

おわりに

RFID導入の検討に際しては、そのメリット（利便性）とデメリット（技術的課題、プライバシーの問題等）を十分に検証する必要がある。図書館においてRFIDを導入する場合には、とりわけ利用者のプライバシーに最大限配慮し、コンセンサスが得られるよう努めることが求められよう。日本では2004年6月、総務省と経済産業省による「電子タグに関するプライバシー保護ガイドライン」が発表された。RFIDを活用する際、プライバシー問題にどう対処すべきかについての、業界を超えた指針である。図書館でRFID導入を検討する際には、このガイドラインの内容を踏まえ、また米国図書館協会（ALA）による「RFID技術及びプライバシー原則に関する2005年1月19日の決議」等海外の図書館界の取組事例も参照しつつ、今後の方針を決定することとなる。

（調査及び立法考査局調査企画課：小笠原美喜^{おがさわら みき}）

Ref: 北克一ほか、ネットワーク環境下のセキュリティ、プライバシー、図書館サービス無線IC（RFID）タグの論理形成を中心に。図書館界. 57(2), 2005, 130-138.

プライバシー問題にどう対処すべき？. 日経コンピュータ. (610), 2004-10-04, 76.

高橋正名. 非接触型無線ICタグ（RFID）の導入効果とこれからの課題について. 現代の図書館. 42(1), 2004, 39-44.

Molnar, David et al. Privacy and Security in Library RFID Issues, Practices, and Architectures. ACM CCS 2004. (online), available from <http://www.cs.berkeley.edu/~dmolnar/library.pdf>, (accessed 2005-11-04).

Falk, Howard. Privacy in libraries. The Electronic Library. 22(3), 2004, 281-284.

ALA. "Resolution on Radio Frequency Identification (RFID) Technology and Privacy Principles" (online), Available from <http://www.ala.org/ala/oif/statementspols/ifresolutions/rfidresolution.htm>, (accessed 2005-11-04).

San Francisco Public Library Technology and Privacy Advisory Committee. Radio Frequency Identification and the San Francisco Public Library. Summary Report. 2005-10, 69p. (online), available from <http://www.sfpl.org/librarylocations/libtechcomm/RFID-and-SFPL-summary-report-oct2005.pdf>, (accessed 2005-11-18).

CA1575 **オーストラリア国立図書館における 資源共有へ向けての新たな取組み**

オーストラリアは日本の約20倍という広大な面積に人口約2,000万人。国土の大部分は高温で乾燥した内陸の不毛地帯で、国民の84%は大陸の東西の端に広がる沿岸地域の都市部に居住する。オーストラリアではこの人口分布と地理的特性のため、つねに全国的な図書館の総合目録と図書館協力の必要性が認識されてきた。オーストラリア国立図書館(NLA)は、1981年に始まるオーストラリア書誌ネットワーク（ABN）からその後継システムのKinetica(1991年～)を通じて、実

質的に全国総合目録を提供し、図書館間貸出・複写（以下ILL/DD）の発展に寄与してきた(CA1280参照)。Kineticaの中核となるのは全国書誌データベース（National Bibliographic Database：NBD）で、2005年現在全国の約1,100の図書館により利用されている。

NLAは1999年に全国資源共有に関するワーキンググループや委員会を立ち上げ、全国的な会議や議論を通して、新しい利用者ニーズに対応するILL/DDのあり方について検討してきた。この6年の間、図書館では電子資料が増大する一方で、全国的にはILL/DDの件数が1990年代前半をピークに下降線をたどっていた。NLAが処理する件数は、1980/81年の約10万件から2002/2003年には4万件近くまで落ち込んでいる。また、ILL/DDの内訳も変化しており、複写（ほとんどが雑誌記事）の比率は1986年の62.2%から2000年には53.7%となった⁽¹⁾。オーストラリアでのILL/DDの変化に関連すると考えられるのは、以下の要因である。

- 1) 電子ジャーナルの増加：電子ジャーナルを契約購入するコンソーシアムの発展（CA1438参照）。また、ウェブ上でのオープンアクセスやオープンアーカイブ、機関リポジトリの発展。その一例として、NLAやモナシュ大学などが主導するARROWプロジェクトが進行中である。
- 2) 文献提供者や図書館による個人へのサービスの発展：NLAのCopies DirectはNLAの目録から個人が直接複写を依頼できるシステムで、2002年の開始以来、処理件数が増加している。
- 3) 図書館の機械化の進展：2003年からNLAのILL/DDシステムであるKinetica Document Delivery (KDD)がISO ILLプロトコル(CA1409参照)に対応したことにより、KDDを介した集中管理型のシステムからより分散したシステムへと変化した。その結果、地域や館種等により分化したローカルなILL/DDの処理が増加したと見られる。

NLAは「2003～2005年の目標」の第一の目標として「図書館やその他の機関が所蔵する情報資源に対する迅速で容易なアクセスを提供し、そのための障害を取り払うこと」⁽²⁾を掲げている。この目的に沿ってNLAはKineticaを2004年から2005年にかけて段階的に再開発するとした。再開発にあたり、2004年10月、公共・州立・大学図書館の利用者に対し、従来のKineticaとそれをGoogleに似せて改良したInformation Australiaの二つの利用状況を調査した。その結果、インターネットの普及により利用者の検索サービスに対する期待が高まっており、資料を目録で見つけるだけでなく、それをシームレスに入手することが重視されていること、ILL/DDの料金（平均で約13オーストラリアドル、約1,100円）とその面倒な手続きが大き